

平成 3 1 年 度

猪 苗 代 町 予 算 書

特 別 会 計

猪 苗 代 町

平成 3 1 年度

猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

議案第 14 号

平成 31 年度 猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,730 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 4,438
	1 財産運用収入	4,437
	2 財産売却収入	1
2 繰越金		150
	1 繰越金	150
3 諸収入		10,066
	1 雑入	10,066
4 分収造林負担金		3,076
	1 分収造林負担金	3,076
歳 入 合 計		17,730

歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1, 538
	1 管理総務費	1, 538
2 交付金		12, 821
	1 交付金	12, 821
3 財産費		3, 138
	1 財産造成費	3, 138
4 予備費		233
	1 予備費	233
歳 出 合 計		17, 730

猪苗代地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

— 7 —

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	<small>千円</small> 1, 538	<small>千円</small> 1, 601	<small>千円</small> △63
2 交付金	12, 821	9, 915	2, 906
3 財産費	3, 138	6, 000	△2, 862
4 予備費	233	232	1
歳 出 合 計	17, 730	17, 748	△18

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 4,436	千円 4,862	千円 △426
2 利子及び配当金	1	1	0
計	4,437	4,863	△426

1 款 財産収入

2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	10,066	6,734	3,332
計	10,066	6,734	3,332

節		説明	
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 4,321	使用収益地使用料 土地貸付収入	千円 828 3,493
2 温泉使用料収入	115	温泉使用料	115
1 利子及び配当金	1	積立金利子	1

1 立木売払収入	1	分収交付金	1

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	10,066	雑入	10,066

4 款 分収造林負担金

1 項 分収造林負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分収造林負担金	千円 3,076	千円 6,000	千円 △2,924
計	3,076	6,000	△2,924

節		説	明
区 分	金 額		
1 分収造林負担 金	千円 3,076	分収造林負担金	千円 3,076

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,538	千円 1,601	千円 △63	千円	千円	千円	千円 1,538
計	1,538	1,601	△63	0	0	0	1,538

2 款 交付金

1 項 交付金

1 交付金	12,821	9,915	2,906			12,821 財産収入 2,913 諸収入 9,908	
計	12,821	9,915	2,906	0	0	12,821	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 748
8 報償費	140	報酬	299
9 旅費	7	報償費	140
		退職記念品	140
11 需用費	200	旅費	7
12 役務費	20	消耗品費	5
14 使用料及び賃 借料	30	食糧費	140
		印刷製本費	55
		通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
19 負担金補助及 び交付金	52	負担金	52
		福島県水源林造林推進協議会負担金	52
25 積立金	600	2 臨時の一般管理費	790
28 繰出金	190	積立金	600
		繰出金	190

19 負担金補助及 び交付金	12,821	1 交付金	12,821
		交付金	12,821
		縁故集落交付金	12,821

3 款 財産費

1 項 財産造成費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 分収造林造成費	千円 3,138	千円 6,000	千円 △2,862	千円	千円	千円 3,076 分収造林負担金 3,076	千円 62
計	3,138	6,000	△2,862	0	0	3,076	62

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	233	232	1				233
計	233	232	1	0	0	0	233

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 3,138	1 分収造林造成費	千円 3,138
		委託料	3,138
		土湯沢山分収造林地保育事業委託	3,138

特 別 職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計		
本年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
比 較	長 等								0	0	0
	議 員								0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成 3 1 年度

猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

議案第 15 号

平成 31 年度 猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町翁島地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 429 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 1, 579
	1 財産運用収入	1, 579
2 繰越金		150
	1 繰越金	150
3 諸収入		700
	1 雑入	700
歳 入 合 計		2, 429

歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 2,276
	1 管理総務費	2,276
2 予備費		153
	1 予備費	153
歳 出 合 計		2,429

翁島地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,570	千円 1,570	千円 0
2 利子及び配当金	9	9	0
計	1,579	1,579	0

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	700	1	699
計	700	1	699

款 繰入金

項 基金繰入金

繰入金	0	547	△547
計	0	547	△547

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 1,570	土地貸付収入	千円 1,570
1 利子及び配当 金	9	積立金利子	9

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	700	雑入	700

		(廃目)	

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 2,276	千円 1,148	千円 1,128	千円	千円	千円 700 諸収入 700	千円 1,576
計	2,276	1,148	1,128	0	0	700	1,576

2 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	153	150	3				153
計	153	150	3	0	0	0	153

款 財産費

項 財産造成費

財産造成費	0	979	△979				
計	0	979	△979	0	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 700
8 報償費	140	報酬	299
9 旅費	16	報償費	140
		退職記念品	140
11 需用費	195	旅費	16
12 役務費	20	消耗品費	5
14 使用料及び賃借料	30	食糧費	140
		印刷製本費	50
		通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
25 積立金	1,099	2 臨時の一般管理費	1,576
28 繰出金	477	積立金	1,099
		繰出金	477

		(廃目)

特 別 職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計		
本年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
比 較	長 等								0	0	0
	議 員								0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成 3 1 年度

猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

議案第 16 号

平成 31 年度 猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町長瀬地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 13,554 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 6,665
	1 財産運用収入	6,664
	2 財産売却収入	1
2 繰越金		150
	1 繰越金	150
3 諸収入		2,237
	1 雑入	2,237
4 繰入金		3,754
	1 基金繰入金	3,754
5 分収造林負担金		748
	1 分収造林負担金	748
歳 入 合 計		13,554

歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 977
	1 管理総務費	977
2 交付金		8,488
	1 交付金	8,488
3 財産費		3,889
	1 財産造成費	3,889
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		13,554

長瀬地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	千円 977	千円 904	千円 73
2 交付金	8,488	8,061	427
3 財産費	3,889	6,027	△2,138
4 予備費	200	200	0
歳出合計	13,554	15,192	△1,638

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 6,654	千円 6,611	千円 43
2 利子及び配当金	10	9	1
計	6,664	6,620	44

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

1 不動産売却収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	2,237	1,852	385
計	2,237	1,852	385

4 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 繰入金	3,754	3,353	401
計	3,754	3,353	401

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 6,654	土地貸付収入	千円 6,654
1 利子及び配当 金	10	積立金利子	10

1 立木売払収入	1	分収交付金	1

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	2,237	雑入	2,237

1 繰入金	3,754	基金積立繰入金	3,754

5 款 分収造林負担金

1 項 分収造林負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分収造林負担金	千円 748	千円 3,216	千円 △2,468
計	748	3,216	△2,468

節		説	明
区 分	金 額		
1 分収造林負担金	千円 748	分収造林負担金	千円 748

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 977	千円 904	千円 73	千円	千円	千円	千円 977
計	977	904	73	0	0	0	977

2 款 交付金

1 項 交付金

1 交付金	8,488	8,061	427			8,488 財産収入 6,303 諸収入 2,185	
計	8,488	8,061	427	0	0	8,488	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 747
8 報償費	140	報酬	299
9 旅費	13	報償費	140
11 需用費	200	退職記念品	140
12 役務費	20	旅費	13
14 使用料及び賃借料	30	消耗品費	5
19 負担金補助及び交付金	45	食糧費	140
		印刷製本費	55
		通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
		負担金	45
		福島県水源林造林推進協議会負担金	45
28 繰出金	230	2 臨時の一般管理費	230
		繰出金	230

19 負担金補助及び交付金	8,488	1 交付金	8,488
		交付金	8,488
		縁故集落交付金	8,488

3 款 財産費
1 項 財産造成費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 財産造成費	千円 3,141	千円 2,811	千円 330	千円	千円	千円	千円 3,141
2 分収造林造成費	748	3,216	△2,468			748 分収造林負担金 748	
計	3,889	6,027	△2,138	0	0	748	3,141

4 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	200	200	0				200
計	200	200	0	0	0	0	200

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	千円 3,141	1 財産造成費 手数料	千円 3,141 3,141
13 委託料	748	1 分収造林造成費 委託料 吾妻山分収造林地保育事業委託	748 748 748

特 別 職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計		
本年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
比 較	長 等								0	0	0
	議 員								0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成 3 1 年度

猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

議案第 17 号

平成 31 年度 猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町吾妻地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,666 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 6,912
	1 財産運用収入	6,911
	2 財産売却収入	1
2 繰越金		150
	1 繰越金	150
3 諸収入		4,454
	1 雑入	4,454
4 繰入金		150
	1 基金繰入金	150
歳 入 合 計		11,666

歳 出

款	項	金 額
1 管理会費		千円 1, 021
	1 管理総務費	1, 021
2 交付金		10, 494
	1 交付金	10, 494
3 予備費		151
	1 予備費	151
歳 出 合 計		11, 666

吾妻地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

— 57 —

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 6,910	千円 6,511	千円 399
2 利子及び配当金	1	1	0
計	6,911	6,512	399

1 款 財産収入

2 項 財産売却収入

1 不動産売却収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

3 款 諸収入

1 項 雑入

1 雑入	4,454	1,650	2,804
計	4,454	1,650	2,804

4 款 繰入金

1 項 基金繰入金

1 繰入金	150	110	40
-------	-----	-----	----

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 6,910	使用収益地使用料 土地貸付収入	千円 200 6,710
1 利子及び配当 金	1	積立金利子	1

1 立木売払収入	1	分収交付金	1

1 繰越金	150	前年度繰越金	150

1 雑入	4,454	雑入	4,454

1 繰入金	150	基金積立繰入金	150
-------	-----	---------	-----

4款 繰入金
1項 基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 150	千円 110	千円 40

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 管理会費

1 項 管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 1,021	千円 992	千円 29	千円	千円	千円	千円 1,021
計	1,021	992	29	0	0	0	1,021

2 款 交付金

1 項 交付金

1 交付金	10,494	7,331	3,163			10,494 財産収入 6,040 諸収入 4,454	
計	10,494	7,331	3,163	0	0	10,494	0

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	151	100	51				151
計	151	100	51	0	0	0	151

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 299	1 一般管理費	千円 721
8 報償費	140	報酬	299
9 旅費	37	報償費	140
		退職記念品	140
11 需用費	195	旅費	37
12 役務費	20	消耗品費	5
14 使用料及び賃借料	30	食糧費	140
		印刷製本費	50
		通信運搬費	20
		使用料及び賃借料	30
28 繰出金	300	2 臨時の一般管理費	300
		繰出金	300

19 負担金補助及び交付金	10,494	1 交付金	10,494
		交付金	10,494
		縁故集落交付金	10,494

吾妻地区財産区特別会計

特 別 職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計		
本年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
比 較	長 等								0	0	0
	議 員								0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成 3 1 年度

猪苗代町国民健康保険特別会計予算

議案第 18 号

平成 31 年度 猪苗代町国民健康保険特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 549, 710 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		351,741
	1 国民健康保険税	351,741
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		90
	1 国庫補助金	90
4 県支出金		1,065,936
	1 県補助金	1,065,935
	2 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		125,797
	1 他会計繰入金	125,796
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		1,001
	1 繰越金	1,001
8 諸収入		5,143
	1 延滞金加算金及び過料	2,012
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	2,622
	4 雑入	508
歳 入 合 計		1,549,710

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		57,537
	1 総務管理費	46,213
	2 徴税費	2,372
	3 運営協議会費	213
	4 趣旨普及費	728
	5 特別対策事業費	8,011
2 保険給付費		1,055,108
	1 療養諸費	920,238
	2 高額療養費	128,387
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	5,043
	5 葬祭諸費	1,400
3 国民健康保険事業費納付金		387,506
	1 医療給付分	264,900
	2 後期高齢者支援金等分	91,812
	3 介護納付金分	30,794
4 保健事業費		24,965
	1 特定健康診査等事業費	17,706
	2 保健事業費	7,259
5 基金積立金		10,000
	1 基金積立金	10,000
6 諸支出金		1,594
	1 償還金及び還付加算金	1,593
	2 延滞金	1
7 予備費		13,000
	1 予備費	13,000

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	1,549,710

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 349,700	千円 328,531	千円 21,169
2 退職被保険者等国民健康保険税	2,041	7,400	△5,359

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 233,360	医療給付費分現年課税分	千円 233,360
2 医療給付費分 滞納繰越分	12,236	医療給付費分滞納繰越分	12,236
3 介護納付金分 現年課税分	24,223	介護納付金分現年課税分	24,223
4 介護納付金分 滞納繰越分	2,342	介護納付金分滞納繰越分	2,342
5 後期高齢者支 援金分現年課 税分	73,096	後期高齢者支援金分現年課税分	73,096
6 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	4,443	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,443
1 医療給付費分 現年課税分	1,037	医療給付費分現年課税分	1,037
2 医療給付費分 滞納繰越分	282	医療給付費分滞納繰越分	282
3 介護納付金分 現年課税分	109	介護納付金分現年課税分	109
4 介護納付金分 滞納繰越分	119	介護納付金分滞納繰越分	119

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	351,741	335,931	15,810

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	90	100	△10
計	90	100	△10

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,065,435	1,098,189	△32,754
-------------	-----------	-----------	---------

節		説	明
区 分	金 額		
5 後期高齢者支援金分現年課税分	千円 381	後期高齢者支援金分現年課税分	千円 381
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	113	後期高齢者支援金分滞納繰越分	113

1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 災害臨時特例補助金	90	災害臨時特例補助金	90

1 普通交付金	1,041,858	普通交付金	1,041,858
2 特別交付金	23,577	保険者努力支援分	6,344
		特別調整交付金分（町分）	9,602
		県繰入金（2号分）	2,488

国民健康保険特別会計

4 款 県支出金
1 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業 補助金	500	500	0
計	1,065,935	1,098,689	△32,754

4 款 県支出金
2 項 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	2	△1
計	1	2	△1

6 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	125,796	137,801	△12,005
-----------	---------	---------	---------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		特定健康診査等負担金 5,143
1 子どもの医療 費助成事業市 町村国保運営 支援事業補助 金	500	子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金 500

1 財政安定化基 金交付金	1	財政安定化基金交付金 1

1 利子及び配当 金	1	基金利子 1

1 保険基盤安定 繰入金（保険 税軽減分）	40,635	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 40,635
-----------------------------	--------	--------------------------

国民健康保険特別会計

6 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	125,796	137,801	△12,005

6 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	1	1	0
計	1	1	0

7 款 繰越金
1 項 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2 その他の繰越金	1,000	10,000	△9,000

節		説	明
区 分	金 額		
2 保険基盤安定 繰入金（保険 者支援分）	千円 22,957	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 22,957
3 職員給与費等 繰入金	45,305	職員給与費等繰入金	45,305
4 出産育児一時 金等繰入金	3,360	出産育児一時金等繰入金	3,360
5 財政安定化支 援事業繰入金	4,239	財政安定化支援事業繰入金	4,239
6 その他一般会 計繰入金	9,300	その他一般会計繰入金	9,300

1 国民健康保険 基金繰入金	1	国民健康保険基金繰入金	1

1 療養給付費交 付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 その他の繰越 金	1,000	その他の繰越金	1,000

国民健康保険特別会計

7 款 繰越金
1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1,001	千円 10,001	千円 △9,000

8 款 諸収入
1 項 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	2,002	2,002	0
2 退職被保険者等延滞金	3	3	0
3 一般被保険者加算金	3	3	0
4 退職被保険者等加算金	3	3	0
5 過料	1	1	0
計	2,012	2,012	0

8 款 諸収入
2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 延滞金	2,002	一般被保険者医療費分延滞金	2,000
		一般被保険者介護納付金分延滞金	1
		一般被保険者後期高齢者支援金分延滞金	1
1 延滞金	3	退職被保険者等医療費分延滞金	1
		退職被保険者等介護納付金分延滞金	1
		退職被保険者等後期高齢者支援金分延滞金	1
1 加算金	3	一般被保険者医療費分加算金	1
		一般被保険者介護納付金分加算金	1
		一般被保険者後期高齢者支援金分加算金	1
1 加算金	3	退職被保険者等医療費分加算金	1
		退職被保険者等介護納付金分加算金	1
		退職被保険者等後期高齢者支援金分加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1

8 款 諸収入
3 項 受託事業収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特定健康診査等受託料	千円 2,622	千円 3,169	千円 △547
計	2,622	3,169	△547

8 款 諸収入
4 項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
3 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
4 一般被保険者返納金	1	1	0
5 退職被保険者等返納金	1	1	0
6 療養給付費等負担金	1	1	0
7 療養給付費等交付金	1	1	0
8 特定健康診査等負担金	1	1	0
9 雑入	1	1	0
計	508	508	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 特定健康診査 等受託料	千円 2,622	特定健康診査等受託料	千円 2,622

1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 一般被保険者 第三者納付金	500	一般被保険者第三者納付金	500
1 退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者 返納金	1	一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者 等返納金	1	退職被保険者等返納金	1
1 過年度分	1	過年度分	1
1 過年度分	1	過年度分	1
1 過年度分	1	過年度分	1
1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 44,857	千円 54,124	千円 △9,267	千円	千円	千円	千円 44,857
2 連合会負担金	1,356	1,331	25				1,356
計	46,213	55,455	△9,242	0	0	0	46,213

1 款 総務費

2 項 徴税費

1 徴税費	2,372	2,413	△41				2,372
-------	-------	-------	-----	--	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 19,599	1 一般管理費	千円 4,793
3 職員手当等	14,078	旅費	32
4 共済費	6,387	消耗品費	395
9 旅費	32	印刷製本費	472
11 需用費	887	修繕費	20
12 役務費	1,047	通信運搬費	314
13 委託料	2,756	手数料	733
14 使用料及び賃借料	71	委託料	2,756
		共同電算処理委託 外4件	2,756
		使用料及び賃借料	71
19 負担金補助及び交付金	1,356	2 職員人件費	40,064
		給料	19,599
		職員手当等	14,078
		共済費	6,387
		1 連合会負担金	1,356
		負担金	1,356
		国民健康保険団体連合会負担金	1,356

7 賃金	1	1 賦課徴収費	2,249
11 需用費	57	消耗品費	30
12 役務費	299	印刷製本費	27
13 委託料	1,892	通信運搬費	298
		委託料	1,892
		国民健康保険税課税業務委託 外2件	1,892

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,372	2,413	△41	0	0	0	2,372

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	213	204	9				213
計	213	204	9	0	0	0	213

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	728	779	△51				728
---------	-----	-----	-----	--	--	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 123	負担金	千円 2
		特別徴収経由事務費負担金	2
		2 納税奨励費	121
		補助金	121
		納税貯蓄組合補助金	121
		3 滞納処分費	2
		賃金	1
		保管料	1

1 報酬	116	1 運営協議会費	213
9 旅費	35	報酬	116
11 需用費	41	旅費	35
12 役務費	15	消耗品費	5
19 負担金補助及び交付金	6	食糧費	36
		通信運搬費	15
		負担金	6
		国保運営協議会連絡会会議等負担金	6

11 需用費	68	1 趣旨普及費	728
12 役務費	660	消耗品費	68
		通信運搬費	660

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 728	千円 779	千円 △51	千円 0	千円 0	千円 0	千円 728

1 款 総務費
5 項 特別対策事業費

1 収納率向上 等特別対策 事業費	3,878	3,737	141	900 県支出金 900			2,978
2 医療費適正 化特別対策 事業費	4,133	4,151	△18	1,037 県支出金 1,037			3,096

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 報酬	2,281	1 収納率向上等特別対策事業費	3,798
3 職員手当等	80	報酬	2,281
9 旅費	67	旅費	67
11 需用費	596	消耗品費	250
12 役務費	632	燃料費	116
14 使用料及び賃借料	197	印刷製本費	65
27 公課費	25	修繕費	165
		通信運搬費	566
		手数料	6
		自動車損害保険料	60
		使用料及び賃借料	197
		公課費	25
		2 職員人件費	80
		職員手当等	80
1 報酬	2,548	1 医療費適正化特別対策事業費	4,133
4 共済費	422	報酬	2,548
9 旅費	6	共済費	422
11 需用費	222	旅費	6
12 役務費	117	消耗品費	222
13 委託料	512	通信運搬費	112
		手数料	5
		委託料	512
		後発医薬品差額通知作成委託 外 5 件	512

1 款 総務費

5 項 特別対策事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	8,011	7,888	123	1,937	0	0	6,074

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	904,922	916,870	△11,948	895,622 国庫支出金 90 県支出金 895,532			9,300
2 退職被保険者等療養給付費	6,844	20,056	△13,212	6,844 県支出金 6,844			
3 一般被保険者療養費	4,881	6,648	△1,767	4,881 県支出金 4,881			
4 退職被保険者等療養費	116	224	△108	116 県支出金 116			
5 審査支払手数料	3,475	3,489	△14	3,475 県支出金 3,475			
計	920,238	947,287	△27,049	910,938	0	0	9,300

節		説 明
区 分	金 額	
14 使用料及び賃借料	千円 306	使用料及び賃借料 千円 306

19 負担金補助及び交付金	904,922	1 一般被保険者療養給付費 904,922 負担金 904,922 一般被保険者療養給付費 904,922
19 負担金補助及び交付金	6,844	1 退職被保険者等療養給付費 6,844 負担金 6,844 退職被保険者等療養給付費 6,844
19 負担金補助及び交付金	4,881	1 一般被保険者療養費 4,881 負担金 4,881 一般被保険者療養費 4,881
19 負担金補助及び交付金	116	1 退職被保険者等療養費 116 負担金 116 退職被保険者等療養費 116
12 役務費	3,475	1 審査支払手数料 3,475 手数料 3,475

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	千円 127,169	千円 124,907	千円 2,262	千円 127,169 県支出金 127,169	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	1,068	2,679	△1,611	1,068 県支出金 1,068			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100 県支出金 100			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50 県支出金 50			
計	128,387	127,736	651	128,387	0	0	0

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	20	20	0	20 県支出金 20			
2 退職被保険者等移送費	20	20	0	20 県支出金 20			
計	40	40	0	40	0	0	0

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 127,169	1 一般被保険者高額療養費 負担金 一般被保険者高額療養費	千円 127,169 127,169 127,169
19 負担金補助及び交付金	1,068	1 退職被保険者等高額療養費 負担金 退職被保険者等高額療養費	1,068 1,068 1,068
19 負担金補助及び交付金	100	1 一般被保険者高額介護合算療養費 負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	100 100 100
19 負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	50 50 50

19 負担金補助及び交付金	20	1 一般被保険者移送費 負担金 一般被保険者移送費	20 20 20
19 負担金補助及び交付金	20	1 退職被保険者等移送費 負担金 退職被保険者等移送費	20 20 20

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 5,040	千円 6,300	千円 △1,260	千円 1,680 県支出金 1,680	千円	千円	千円 3,360
2 審査支払手数料	3	4	△1	3 県支出金 3			
計	5,043	6,304	△1,261	1,683	0	0	3,360

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	1,400	1,400	0	1,400 県支出金 1,400			
計	1,400	1,400	0	1,400	0	0	0

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付分

1 一般被保険者医療給付費分	263,862	258,487	5,375	15,946 県支出金 15,946			247,916
2 退職被保険者等医療給付費分	1,038	4,202	△3,164				1,038
計	264,900	262,689	2,211	15,946	0	0	248,954

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 5,040	1 出産育児一時金 負担金 出産育児一時金	千円 5,040 5,040 5,040
12 役務費	3	1 審査支払手数料 手数料	3 3

19 負担金補助及び交付金	1,400	1 葬祭費 負担金 葬祭費	1,400 1,400 1,400

19 負担金補助及び交付金	263,862	1 一般被保険者医療給付費分 負担金 一般被保険者医療給付費分納付金	263,862 263,862 263,862
19 負担金補助及び交付金	1,038	1 退職被保険者等医療給付費分 負担金 退職被保険者等医療給付費分納付金	1,038 1,038 1,038

3 款 国民健康保険事業費納付金

2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 91,430	千円 93,581	千円 △2,151	千円	千円	千円	千円 91,430
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	382	1,660	△1,278				382
計	91,812	95,241	△3,429	0	0	0	91,812

3 款 国民健康保険事業費納付金

3 項 介護納付金分

1 介護納付金分	30,794	32,543	△1,749				30,794
計	30,794	32,543	△1,749	0	0	0	30,794

4 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	17,706	16,783	923	4,828		2,280	10,598
				県支出金 4,828		諸収入 2,280	

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 91,430	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	千円 91,430 91,430 91,430
19 負担金補助及び交付金	382	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	382 382 382

19 負担金補助及び交付金	30,794	1 介護納付金分 負担金 介護納付金分納付金	30,794 30,794 30,794

9 旅費	6	1 特定健康診査等事業費 旅費	17,706 6
11 需用費	502	消耗品費	231
12 役務費	440	印刷製本費	271
13 委託料	16,758	通信運搬費	440
		委託料	16,758
		特定健康診査委託 外9件	16,758

国民健康保険特別会計

4 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 17,706	千円 16,783	千円 923	千円 4,828	千円 0	千円 2,280	千円 10,598

4 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	7,259	9,829	△2,570	866 県支出金 866		342 諸収入 342	6,051
計	7,259	9,829	△2,570	866	0	342	6,051

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 国保基金積立金	10,000	2	9,998			1 財産収入 1	9,999
計	10,000	2	9,998	0	0	1	9,999

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

9 旅費	8	1 保健衛生普及費	7,259
		旅費	8
11 需用費	351	消耗品費	78
12 役務費	1,061	燃料費	113
		印刷製本費	100
13 委託料	5,734	修繕費	60
14 使用料及び賃借料	105	通信運搬費	1,025
		自動車損害保険料	36
		委託料	5,734
		医療費通知作成委託 外3件	5,734
		使用料及び賃借料	105

25 積立金	10,000	1 国保基金積立金	10,000
		積立金	10,000

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険 者保険税還 付金	千円 1,500	千円 1,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,500
2 退職被保険 者等保険税 還付金	50	80	△30				50
3 一般被保険 者還付加算 金	40	40	0				40
4 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0				1
5 保険給付費 等交付金償 還金	1	1	0				1
6 その他償還 金	1	1	0				1
計	1,593	1,623	△30	0	0	0	1,593

6 款 諸支出金

2 項 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金利子及び割引料	千円 1,500	1 一般被保険者保険税還付金 償還金利子及び割引料	千円 1,500 1,500
23 償還金利子及び割引料	50	1 退職被保険者等保険税還付金 償還金利子及び割引料	50 50
23 償還金利子及び割引料	40	1 一般被保険者還付加算金 償還金利子及び割引料	40 40
23 償還金利子及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金利子及び割引料	1 1
23 償還金利子及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還金 償還金利子及び割引料	1 1
23 償還金利子及び割引料	1	1 償還金 償還金利子及び割引料	1 1

22 補償補てん及び賠償金	1	1 延滞金 補償金	1 1

7 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 13,000	千円 20,000	千円 △7,000	千円	千円	千円	千円 13,000
計	13,000	20,000	△7,000	0	0	0	13,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

特 別 職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当			計
本年度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	そ の 他 特 別 職	11	4,277		373			295	4,945	422	5,367
	計	11	4,277	0	373	0	0	295	4,945	422	5,367
前年度	長 等							0		0	
	議 員							0		0	
	そ の 他 特 別 職	11	4,287		374			285	4,946	381	5,327
	計	11	4,287	0	374	0	0	285	4,946	381	5,327
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	△ 10	0	△ 1	0	0	10	△ 1	41	40
	計	0	△ 10	0	△ 1	0	0	10	△ 1	41	40

一般職

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	() 5	0	19,599	14,158	33,757	6,387	40,144	
前年度	() 6	0	24,107	17,536	41,643	7,641	49,284	
比 較	() △ 1	0	△ 4,508	△ 3,378	△ 7,886	△ 1,254	△ 9,140	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	258	324	157	20	0	0	810
	前年度	438	648	106	20	0	0	810
	比 較	△ 180	△ 324	51	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	0	4,439	3,366	237	4,547		
	前年度	20	5,487	4,141	273	5,593		
	比 較	△ 20	△ 1,048	△ 775	△ 36	△ 1,046		

備考 1 () 内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	△ 4,508	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	126	5名	126
		その他増減分	△ 4,634	人事異動による増減	△ 4,634
職員手当	△ 3,378	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 3,378	昇給等に伴う増加分	86
				人事異動による増減	△ 2,182
				扶養異動による増減	△ 236
				職員退職手当負担金	△ 1,046

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職
31 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	325,700
	平均給与月額	338,017
	平均年齢(歳)	42.20
30 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	333,800
	平均給与月額	350,356
	平均年齢(歳)	43.33

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	151,900	139,500	148,600	146,000
大学卒	184,900		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31 年 1 月 1 日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	1	20.0			
	3 級	3	60.0			
	2 級	1	20.0			
	1 級	()	()			
	計	5	100.0	計	()	()
30 年 1 月 1 日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	1	16.7			
	3 級	4	66.7			
	2 級	1	16.7			
	1 級	()	()			
	計	6	100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
		2号級 (人)			
		4号級 (人)	5	5	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		号級 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	6	6	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		号級 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)		100.00	100.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	3 級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
昨 年 度	() 2.125	() 2.225	() 4.35	3 級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3 級以上 5～20%加算	平成31年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.10	0.10	
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	20.00	20.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 財政安定化基金 貸付金	0	34,233	0	0	34,233
合 計	0	34,233	0	0	34,233

平成 3 1 年度

猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

議案第 19 号

平成 31 年度 猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 177,040 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		128, 223
	1 後期高齢者医療保険料	128, 223
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		110
	1 国庫補助金	110
4 繰入金		48, 391
	1 一般会計繰入金	48, 391
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		314
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 償還金及び還付加算金	310
	4 雑入	1
歳 入 合 計		177, 040

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 3,861
	1 総務管理費	2,638
	2 徴収費	1,223
2 後期高齢者医療広域連合納付金		172,867
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	172,867
3 諸支出金		311
	1 償還金及び還付加算金	310
	2 繰出金	1
4 予備費		1
	1 予備費	1
歳 出 合 計		177,040

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 89,399	千円 85,289	千円 4,110
2 普通徴収保険料	38,824	37,177	1,647
計	128,223	122,466	5,757

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

2 後期高齢者医療制度事業補助金	110	0	110
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	750	△750
計	110	750	△640

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	3,795	3,851	△56
----------	-------	-------	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	千円 89,399	特別徴収保険料	千円 89,399
1 普通徴収保険料現年度分	38,314	普通徴収保険料現年度分	38,314
2 普通徴収保険料滞納繰越分	510	普通徴収保険料滞納繰越分	510

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1

1 後期高齢者医療制度事業補助金	110	後期高齢者医療制度事業補助金	110
		(廃目)	

1 事務費繰入金	3,795	事務費繰入金	3,795
----------	-------	--------	-------

後期高齢者医療特別会計

4 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 保険基盤安定繰入金	千円 44,596	千円 52,155	千円 △7,559
計	48,391	56,006	△7,615

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

1 項 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

6 款 諸収入

2 項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

3 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0
2 還付加算金	10	50	△40

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定 繰入金	千円 44,596	保険基盤安定繰入金	千円 44,596

1 繰越金	1	繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1

1 保険料還付金	300	保険料還付金	300
1 還付加算金	10	還付加算金	10

6 款 諸収入

3 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 310	千円 350	千円 △40

6 款 諸収入

4 項 雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 雑入	1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 2,638	千円 3,294	千円 △656	千円 110 国庫支出金 110	千円	千円	千円 2,528
計	2,638	3,294	△656	110	0	0	2,528

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,223	1,262	△39				1,223
計	1,223	1,262	△39	0	0	0	1,223

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 9	1 一般管理費	千円 2,638
11 需用費	229	旅費	9
12 役務費	1,542	消耗品費	151
13 委託料	858	燃料費	23
		印刷製本費	55
		通信運搬費	1,542
		委託料	858
		外字配布作業・文字変換テーブル配布作業委託 外 1 件	
			858

11 需用費	35	1 賦課徴収費	1,223
12 役務費	302	印刷製本費	35
13 委託料	874	通信運搬費	292
19 負担金補助及び交付金	12	手数料	10
		委託料	874
		保険料納付書等作成業務委託 外 2 件	874
		負担金	8
		特別徴収經由事務費負担金	8
		補助金	4
		納税組合事務費補助金	4

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 172,867	千円 174,670	千円 △1,803	千円	千円	千円	千円 172,867
計	172,867	174,670	△1,803	0	0	0	172,867

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	300	300	0			300 諸収入 300	
2 還付加算金	10	50	△40			10 諸収入 10	
計	310	350	△40	0	0	310	0

3 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 他会計繰出 金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

4 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

平成 3 1 年度

猪苗代町介護保険特別会計予算

議案第 20 号

平成 31 年度 猪苗代町介護保険特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 3 6, 1 6 1 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 保険料		368,043
	1 介護保険料	368,043
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		447,221
	1 国庫負担金	293,294
	2 国庫補助金	153,927
4 支払基金交付金		464,638
	1 支払基金交付金	464,638
5 県支出金		264,173
	1 県負担金	248,732
	2 県補助金	15,441
6 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
7 繰入金		291,064
	1 一般会計繰入金	291,064
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		17
	1 延滞金加算金及び過料	15
	2 雑入	2
歳 入 合 計		1,836,161

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 64,477
	1 総務管理費	46,767
	2 徴収費	789
	3 介護認定審査会費	16,827
	4 運営協議会費	94
2 保険給付費		1,667,769
	1 介護サービス等諸費	1,505,900
	2 介護予防サービス等諸費	37,639
	3 その他諸費	1,232
	4 高額介護サービス等費	35,865
	5 特定入所者介護サービス等費	83,109
	6 高額医療合算介護サービス等費	4,024
3 諸支出金		270
	1 償還金及び還付加算金	270
4 地域支援事業費		92,617
	1 一般介護予防事業費	3,027
	2 包括的支援事業・任意事業費	39,499
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	49,860
	4 その他諸費	152
	5 高額介護予防費相当事業費	44
	6 高額医療合算介護予防費相当事業費	35
5 基金積立金		10,028
	1 基金積立金	10,028
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,836,161

介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 368,043	千円 368,004	千円 39
計	368,043	368,004	39

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	293,294	282,124	11,170
計	293,294	282,124	11,170

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	126,751	122,717	4,034
---------	---------	---------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別 徴収保険料	千円 347,089	現年度分特別徴収保険料	千円 347,089
2 現年度分普通 徴収保険料	18,954	現年度分普通徴収保険料	18,954
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	2,000	滞納繰越分普通徴収保険料	2,000

1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 現年度分	293,293	現年度分介護給付費負担金	293,293
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1

1 現年度分調整 交付金	126,750	現年度分調整交付金	126,750
-----------------	---------	-----------	---------

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援 総合事業）	10,622	10,852	△230
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援 総合事業以外）	15,207	13,645	1,562
4 保険者機能強化推進交付金	1,347	0	1,347
介護保険事業費補助金	0	980	△980
計	153,927	148,194	5,733

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	450,298	435,967	14,331
2 地域支援事業交付金	14,340	14,650	△310
計	464,638	450,617	14,021

5 款 県支出金
1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	248,732	242,650	6,082
計	248,732	242,650	6,082

節		説	明
区 分	金 額		
2 過年度分調整 交付金	千円 1	過年度分調整交付金	千円 1
1 現年度分	10,622	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,622
1 現年度分	15,207	現年度分地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業以外）	15,207
1 保険者機能強化推進交付金	1,347	保険者機能強化推進交付金	1,347
		（廃目）	

1 現年度分	450,297	現年度分介護給付費交付金	450,297
2 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金	1
1 現年度分	14,340	現年度分地域支援事業交付金	14,340

1 現年度分	248,731	現年度分介護給付費負担金	248,731
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1

介護保険特別会計

5 款 県支出金
2 項 県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援 総合事業）	千円 6,638	千円 6,782	千円 △144
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援 総合事業以外）	7,603	6,822	781
3 地域包括ケアシステム構築推進事業補助金	1,200	0	1,200
計	15,441	13,604	1,837

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	4	5	△1
計	4	5	△1

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	208,472	201,837	6,635
2 その他一般会計繰入金	63,277	63,869	△592

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 6,638	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	千円 6,638
1 現年度分	7,603	現年度分地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業以外）	7,603
1 地域包括ケアシステム構築推進事業補助金	1,200	地域包括ケアシステム構築推進事業補助金	1,200

1 利子及び配当金	4	基金利子	4

1 現年度分	208,471	現年度分介護給付費繰入金	208,471
2 過年度分	1	過年度分介護給付費繰入金	1
1 職員給与費等繰入金	38,797	職員給与費等繰入金	38,797
2 事務費繰入金	24,480	事務費繰入金	24,480

介護保険特別会計

7 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援 総合事業）	千円 9,293	千円 6,782	千円 2,511
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援 総合事業以外）	7,603	6,822	781
5 低所得者保険料軽減繰入金	2,419	2,253	166
計	291,064	281,563	9,501

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

9 款 諸収入

1 項 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	15	15	0
計	15	15	0

9 款 諸収入

2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 9,293	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 千円 9,293
1 現年度分	7,603	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防日常生活支援総合事業以外） 7,603
1 低所得者保険 料軽減繰入金	2,419	低所得者保険料軽減繰入金 2,419

1 繰越金	1,000	繰越金 1,000

1 第1号被保険 者延滞金	15	第1号被保険者延滞金 15

1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1 雑入	1	雑入 1

介護保険特別会計

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 46,767	千円 47,199	千円 △432	千円 1,200 国県支出金 1,200	千円	千円	千円 45,567
計	46,767	47,199	△432	1,200	0	0	45,567

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	789	829	△40				789
---------	-----	-----	-----	--	--	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 18,898	1 一般管理費	千円 8,052
3 職員手当等	13,847	旅費	10
4 共済費	5,970	消耗品費	90
9 旅費	10	燃料費	13
11 需用費	241	印刷製本費	138
12 役務費	327	通信運搬費	306
13 委託料	4,363	手数料	21
14 使用料及び賃借料	3,111	委託料	4,363
		介護保険業務委託 外 5 件	4,363
		使用料及び賃借料	3,111
		2 職員人件費	38,715
		給料	18,898
		職員手当等	13,847
		共済費	5,970

9 旅費	3	1 賦課徴収費	787
11 需用費	149	旅費	3
12 役務費	618	消耗品費	42
19 負担金補助及び交付金	19	燃料費	27
		印刷製本費	80
		通信運搬費	611
		手数料	7
		負担金	17
		特別徴収経由事務費負担金	17
		2 納入奨励費	2

介護保険特別会計

1 款 総務費
2 項 徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	789	829	△40	0	0	0	789

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

1 認定調査費	16,827	16,476	351				16,827
計	16,827	16,476	351	0	0	0	16,827

1 款 総務費
4 項 運営協議会費

1 運営協議会費	94	101	△7				94
----------	----	-----	----	--	--	--	----

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		補助金 2
		納税貯蓄組合事務費補助金 2

1 報酬	2,270	1 認定調査費 16,827
4 共済費	372	報酬 2,270
9 旅費	5	共済費 372
11 需用費	238	旅費 5
12 役務費	5,704	消耗品費 119
13 委託料	2,285	燃料費 49
19 負担金補助及び交付金	5,953	印刷製本費 70
		通信運搬費 550
		手数料 5,119
		自動車損害保険料 35
		委託料 2,285
		訪問調査表作成委託 2,285
		負担金 5,953
		介護認定審査会共同設置負担金 5,953

1 報酬	82	1 運営協議会費 94
9 旅費	9	報酬 82
		旅費 9

介護保険特別会計

1 款 総務費
4 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	94	101	△7	0	0	0	94

1 款 総務費
項 趣旨普及費

趣旨普及費	0	243	△243				
計	0	243	△243	0	0	0	0

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	722,284	657,738	64,546	289,638 国庫支出金 199,352 県支出金 90,286		195,017 支払基金交付金 195,017	237,629
2 施設介護サービス給付費	722,104	731,600	△9,496	289,565 国庫支出金 163,197 県支出金 126,368		194,968 支払基金交付金 194,968	237,571
3 居宅介護福祉用具購入費	973	814	159	391 国庫支出金 269 県支出金 122		262 支払基金交付金 262	320

節		説 明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 3	通信運搬費 千円 3

		(廃目)

19 負担金補助及び交付金	722, 284	1 居宅介護サービス給付費 722, 284 負担金 722, 284 要介護被保険者居宅介護給付費 722, 284
19 負担金補助及び交付金	722, 104	1 施設介護サービス給付費 722, 104 負担金 722, 104 要介護被保険者施設介護給付費 722, 104
19 負担金補助及び交付金	973	1 居宅介護福祉用具購入費 973 負担金 973 居宅要介護被保険者福祉用具購入給付費 973

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 居宅介護住 宅改修費	千円 2,482	千円 3,216	千円 △734	千円 995 国庫支出金 685 県支出金 310	千円	千円 671 支払基金交 付金 671	千円 816
5 居宅介護サ ービス計画 給付費	58,054	62,024	△3,970	23,280 国庫支出金 16,023 県支出金 7,257		15,675 支払基金交 付金 15,675	19,099
6 特例施設介 護サービス 給付費	1	300	△299				1
7 特例居宅介 護サービス 計画給付費	1	18	△17				1
8 特例居宅介 護サービス 給付費	1	62	△61				1
計	1,505,900	1,455,772	50,128	603,869	0	406,593	495,438

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サ ービス給付 費	31,476	28,942	2,534	12,622 国庫支出金 8,687		8,499	10,355
-----------------------	--------	--------	-------	--------------------------	--	-------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 2,482	1 居宅介護住宅改修費 負担金 居宅要介護被保険者住宅改修費給付費	千円 2,482 2,482 2,482
19 負担金補助及び交付金	58,054	1 居宅介護サービス計画給付費 負担金 居宅要介護被保険者サービス計画給付費	58,054 58,054 58,054
19 負担金補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 負担金 特例施設介護サービス給付費	1 1 1
19 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 1 1
19 負担金補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 1 1

19 負担金補助及び交付金	31,476	1 介護予防サービス給付費 負担金 介護予防サービス給付費	31,476 31,476 31,476
---------------	--------	-------------------------------------	----------------------------

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 3,935	千円	千円 支払基金交 付金 8,499	千円
2 特例介護予 防サービス 給付費	1	62	△61				1
3 介護予防福 祉用具購入 費	148	320	△172	60 国庫支出金 41 県支出金 19		39 支払基金交 付金 39	49
4 介護予防住 宅改修費	1,051	3,653	△2,602	421 国庫支出金 290 県支出金 131		283 支払基金交 付金 283	347
5 介護予防サ ービス計画 給付費	4,962	4,752	210	1,989 国庫支出金 1,369 県支出金 620		1,340 支払基金交 付金 1,340	1,633
6 特例介護予 防サービス 計画給付費	1	13	△12				1
計	37,639	37,742	△103	15,092	0	10,161	12,386

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助及 び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 1 負担金 1 特例介護予防サービス給付費 1
19 負担金補助及 び交付金	148	1 介護予防福祉用具購入費 148 負担金 148 要支援被保険者介護予防福祉用具購入給付費 148
19 負担金補助及 び交付金	1,051	1 介護予防住宅改修費 1,051 負担金 1,051 介護予防住宅改修費給付費 1,051
19 負担金補助及 び交付金	4,962	1 介護予防サービス計画給付費 4,962 負担金 4,962 介護予防サービス計画給付費 4,962
19 負担金補助及 び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 1 負担金 1 特例介護予防サービス計画給付費 1

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 1,232	千円 1,232	千円 0	千円 494 国庫支出金 340 県支出金 154	千円	千円 333 支払基金交 付金 333	千円 405
計	1,232	1,232	0	494	0	333	405

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス等費	35,768	31,412	4,356	14,343 国庫支出金 9,872 県支出金 4,471		9,658 支払基金交 付金 9,658	11,767
2 高額介護予防サービス費	97	132	△35	38 国庫支出金 26 県支出金 12		26 支払基金交 付金 26	33
計	35,865	31,544	4,321	14,381	0	9,684	11,800

2 款 保険給付費
5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	83,015	84,198	△1,183	33,288 国庫支出金 18,761		22,415 支払基金交 付金 22,415	27,312
----------------	--------	--------	--------	---------------------------	--	---------------------------------	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役務費	千円 1,232	1 審査支払手数料 手数料	千円 1,232 1,232

19 負担金補助及 び交付金	35,768	1 高額介護サービス等費 負担金 高額介護サービス費	35,768 35,768 35,768
19 負担金補助及 び交付金	97	1 高額介護予防サービス費 負担金 高額介護予防サービス費	97 97 97

19 負担金補助及 び交付金	83,015	1 特定入所者介護サービス費 負担金 特定入所者介護サービス給付費	83,015 83,015 83,015
-------------------	--------	---	----------------------------

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

5 項 特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 14,527			
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	90	△89				1
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	92	60	32	36 国庫支出金 20 県支出金 16		24 支払基金交 付金 24	32
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	30	△29				1
計	83,109	84,378	△1,269	33,324	0	22,439	27,346

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合 算介護サー ビス費	4,000	4,000	0	1,604 国庫支出金 1,104 県支出金 500		1,081 支払基金交 付金 1,081	1,315
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	24	24	0	10 国庫支出金 7		6	8

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 1 負担金 1 特例特定入所者介護サービス給付費 1
19 負担金補助及び交付金	92	1 特定入所者介護予防サービス費 92 負担金 92 特定入所者介護予防サービス費 92
19 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 1 負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス給付費 1

19 負担金補助及び交付金	4,000	1 高額医療合算介護サービス費 4,000 負担金 4,000 高額医療合算介護サービス費 4,000
19 負担金補助及び交付金	24	1 高額医療合算介護予防サービス費 24 負担金 24 高額医療合算介護予防サービス費 24

介護保険特別会計

2 款 保険給付費

6 項 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 3	千円	千円 支払基金交 付金 6	千円
計	4,024	4,024	0	1,614	0	1,087	1,323

3 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
2 第1号被保険者保険料還付金	259	432	△173				259
3 償還金	1	1	0				1
計	270	443	△173	0	0	0	270

4 款 地域支援事業費

1 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	3,027	3,072	△45	983 国庫支出金 605 県支出金 378		817 支払基金交 付金 817	1,227
-------------	-------	-------	-----	------------------------------------	--	---------------------------	-------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

23 償還金利子及び割引料	10	1 第1号被保険者還付加算金 償還金利子及び割引料	10 10
23 償還金利子及び割引料	259	1 第1号被保険者保険料還付金 償還金利子及び割引料	259 259
23 償還金利子及び割引料	1	1 償還金 償還金利子及び割引料	1 1

8 報償費	1,211	1 一般介護予防事業費 報償費	3,027 1,211
9 旅費	141	介護予防普及啓発事業有資格者報償 外7件	1,211
11 需用費	114	旅費	141
12 役務費	21	消耗品費	98
13 委託料	1,434	燃料費	12
		印刷製本費	4

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

1 項 一般介護予防事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,027	3,072	△45	983	0	817	1,227

4 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	1,319	1,130	189	761 国庫支出金 507 県支出金 254			558
2 権利擁護事業費	1,560	1,087	473	901 国庫支出金 600 県支出金 301			659
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1,556	1,219	337	899 国庫支出金 599 県支出金 300			657
4 任意事業費	24,991	24,031	960	14,433			10,558

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 30	通信運搬費	千円 21
19 負担金補助及び交付金	76	委託料	1,434
		介護予防普及啓発事業送迎車両運転業務委託	1,434
		備品購入費	30
		負担金	76
		介護予防運動教室傷害保険料	76

13 委託料	1,319	1 総合相談事業費	1,319
		委託料	1,319
		総合相談支援事業委託	1,319
13 委託料	1,560	1 権利擁護事業費	1,560
		委託料	1,560
		権利擁護事業委託	1,560
13 委託料	1,556	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1,556
		委託料	1,556
		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託	1,556
8 報償費	1,141	1 任意事業費	24,991
		報償費	1,141

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				国庫支出金 9,622			
				県支出金 4,811			
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	156	635	△479	90 国庫支出金 60 県支出金 30			66
6 生活支援体 制整備事業 費	5,886	3,291	2,595	3,400 国庫支出金 2,267 県支出金 1,133			2,486
7 認知症総合 支援事業費	2,805	2,500	305	1,619 国庫支出金 1,080 県支出金 539			1,186

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	千円 182	成年後見人報償 外 2 件	千円 1,141
12 役務費	775	消耗品費	22
13 委託料	33	食糧費	6
20 扶助費	22,860	印刷製本費	154
		通信運搬費	740
		手数料	35
		委託料	33
		高齢者見守り QR コード交付事業委託	33
		扶助費	22,860
8 報償費	120	1 在宅医療・介護連携推進事業費	156
9 旅費	8	報償費	120
11 需用費	18	医療・介護従事者向け研修会 外 1 件	120
12 役務費	10	旅費	8
		消耗品費	18
		通信運搬費	10
13 委託料	5,886	1 生活支援体制整備事業費	5,886
		委託料	5,886
		生活支援体制整備事業委託	5,886
8 報償費	810	1 認知症総合支援事業費	2,805
11 需用費	96	報償費	810
13 委託料	1,899	消耗品費	96
		委託料	1,899
		認知症施策推進業務委託	1,899

4 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 地域ケア会議推進事業費	千円 1,226	千円 1,096	千円 130	千円 707 国庫支出金 472 県支出金 235	千円	千円	千円 519
計	39,499	34,989	4,510	22,810	0	0	16,689

4 款 地域支援事業費

3 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	45,372	45,376	△4	16,094 国庫支出金 10,422 県支出金 5,672		12,251 支払基金交付金 12,251	17,027
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,488	5,597	△1,109	1,457 国庫支出金 897 県支出金 560		1,211 支払基金交付金 1,211	1,820

節		説	明
区 分	金 額		
8 報償費	千円 61	1 地域ケア会議推進事業費	千円 1,226
9 旅費	7	報償費	61
		地域ケア会議推進会議委員謝礼	61
13 委託料	1,158	旅費	7
		委託料	1,158
		地域ケア会議推進業務委託	1,158

1 報酬	2,473	1 介護予防・生活支援サービス事業費	45,372
4 共済費	399	報酬	2,473
8 報償費	1,272	共済費	399
9 旅費	64	報償費	1,272
		通所型介護予防事業有資格者報償 外4件	1,272
11 需用費	103	旅費	64
12 役務費	15	消耗品費	102
13 委託料	924	食糧費	1
		通信運搬費	15
19 負担金補助及び交付金	40,122	委託料	924
		通所型介護予防事業送迎車両運転業務委託	924
		負担金	40,122
		通所介護事業負担金 外2件	40,122
13 委託料	284	1 介護予防ケアマネジメント事業費	4,488
19 負担金補助及び交付金	4,204	委託料	284
		介護予防ケアマネジメント事業委託	284
		負担金	4,204
		介護予防ケアマネジメント負担金	4,204

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

3 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 49,860	千円 50,973	千円 △1,113	千円 17,551	千円 0	千円 13,462	千円 18,847

4 款 地域支援事業費

4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	152	157	△5	49		41	62
				国庫支出金		支払基金交	
				30		付金	
				県支出金		41	
				19			
計	152	157	△5	49	0	41	62

4 款 地域支援事業費

5 項 高額介護予防費相当事業費

1 高額介護予防サービス費相当事業費	44	48	△4	13		11	20
				国庫支出金		支払基金交	
				8		付金	
				県支出金		11	
				5			
計	44	48	△4	13	0	11	20

4 款 地域支援事業費

6 項 高額医療合算介護予防費相当事業費

1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	35	20	15	11		9	15
				国庫支出金		支払基金交	
				7		付金	
				県支出金		9	
				4			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

12 役務費	152	1 審査支払手数料 152 手数料 152

19 負担金補助及び交付金	44	1 高額介護予防サービス費相当事業費 44 負担金 44 高額介護予防サービス費相当負担金 44

19 負担金補助及び交付金	35	1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 35 負担金 35 高額医療合算介護サービス費 35

介護保険特別会計

4 款 地域支援事業費

6 項 高額医療合算介護予防費相当事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 35	千円 20	千円 15	千円 11	千円 0	千円 9	千円 15

5 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1 介護給付費 準備基金積 立金	10,028	17,537	△7,509				10,028
計	10,028	17,537	△7,509	0	0	0	10,028

6 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

25 積立金	10,028	1 介護給付費準備基金積立金 積立金	10,028 10,028

特 別 職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計		
本年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	11	4,321	0	352	0	0	152	4,825	771	5,596
	計	11	4,321	0	352	0	0	152	4,825	771	5,596
前年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	11	3,800	0	352	0	0	129	4,281	649	4,930
	計	11	3,800	0	352	0	0	129	4,281	649	4,930
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	521	0	0	0	0	23	544	122	666
	計	0	521	0	0	0	0	23	544	122	666

一般職

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	() 5	0	18,898	13,847	32,745	5,970	38,715	
前年度	() 5	0	18,669	13,938	32,607	5,792	38,399	
比 較	() 0	0	229	△ 91	138	178	316	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	600	309	58		0	0	400
	前年度	780	309	0		0	0	400
	比 較	△ 180	0	58	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	300	4,352	3,244	199	4,385		
	前年度	320	4,340	3,206	251	4,332		
	比 較	△ 20	12	38	△ 52	53		

備考 1 () 内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	229	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	273	5名	273
		その他増減分	△ 44	人事異動による増減	△ 44
職員手当	△ 91	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 91	昇給等に伴う増加分	21
				人事異動による増減	△ 165
				職員退職手当負担金	53

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分		行 政 職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額	312,320	
	平均給与月額	328,437	
	平均年齢(歳)	39.00	
30年1月1日現在	平均給料月額	309,960	
	平均給与月額	328,110	
	平均年齢(歳)	38.80	

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	151,900	139,500	148,600	146,000
大学卒	184,900		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0	4 級	()	()
	3 級	() 3	() 60.0	3 級	()	()
	2 級	() 1	() 20.0	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	() 5	() 100	計	()	()
30年1月1日現在	6 級	()	()	6 級	()	()
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 20.0	4 級	()	()
	3 級	() 3	() 60.0	3 級	()	()
	2 級	() 1	() 20.0	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	() 5	() 100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	5	5
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	号級 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)		
		4号級 (人)	4	4
		6号級 (人)		
		8号級 (人)		
	号級 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	80.00	80.00		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	3 級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
昨 年 度	() 2.125	() 2.225	() 4.35	3 級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3 級以上 5～20%加算	平成31年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率(%)				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に 基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

平成 3 1 年度

猪苗代町下水道事業特別会計予算

議案第 21 号

平成 31 年度 猪苗代町下水道事業特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 583, 293 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、100, 000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 分担金及び負担金		2,049
	1 負担金	567
	2 分担金	1,482
2 使用料及び手数料		149,553
	1 下水道使用料	149,553
3 国庫支出金		79,949
	1 国庫補助金	79,949
4 県支出金		2,280
	1 県補助金	2,280
5 繰入金		208,819
	1 繰入金	208,819
6 繰越金		7,000
	1 繰越金	7,000
7 諸収入		43
	1 雑入	43
8 町債		133,600
	1 町債	133,600
歳 入 合 計		583,293

歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 299,669
	1 下水道管理費	119,439
	2 下水道建設費	180,230
2 公債費		281,624
	1 公債費	281,624
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		583,293

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成31年度から 平成35年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成31年度から 平成35年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (公共下水道)	千円 35,200	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
資本費平準化債	千円 53,600	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償還期限は銀行等の債権者と協議することによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
過疎対策事業債	千円 35,200	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他		政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
公営企業会計適用債	千円 9,600	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償還期限は銀行等の債権者と協議することによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
計	千円 133,600			

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業負担金	千円 567	千円 993	千円 △426
計	567	993	△426

1 款 分担金及び負担金

2 項 分担金

1 下水道事業分担金	1,482	3,503	△2,021
計	1,482	3,503	△2,021

2 款 使用料及び手数料

1 項 下水道使用料

1 下水道使用料	149,553	151,887	△2,334
計	149,553	151,887	△2,334

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者負担金現年度分	千円 435	下水道事業受益者負担金現年度分	千円 435
2 下水道事業受益者負担金滞納繰越分	132	下水道事業受益者負担金滞納繰越分	132

1 下水道事業受益者分担金現年度分	1,482	下水道事業受益者分担金現年度分	1,482

1 下水道使用料	147,992	下水道使用料現年度分	147,992
2 下水道使用料滞納繰越分	1,561	下水道使用料滞納繰越分	1,561

3 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費国庫補助金	千円 79,949	千円 50,000	千円 29,949
計	79,949	50,000	29,949

4 款 県支出金
1 項 県補助金

1 下水道事業費県補助金	2,280	1,380	900
計	2,280	1,380	900

5 款 繰入金
1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	208,819	204,127	4,692
計	208,819	204,127	4,692

6 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	7,000	7,000	0
計	7,000	7,000	0

7 款 諸収入
1 項 雑入

1 雑入	43	43	0
------	----	----	---

節		説 明
区 分	金 額	
1 下水道事業費 国庫補助金	千円 79,949	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 千円 79,949

1 下水道事業費 県補助金	2,280	下水道事業費県補助金 2,280

1 一般会計繰入金	208,819	一般会計繰入金 208,819

1 繰越金	7,000	繰越金 7,000

1 雑入	43	受益者負担金延滞金 5 指定工事店登録料 30
------	----	----------------------------------

下水道事業特別会計

7 款 諸収入
1 項 雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	43	43	0

8 款 町債
1 項 町債

1 下水道事業債	35,200	25,700	9,500
2 資本費平準化債	53,600	50,200	3,400
3 過疎対策事業債	35,200	25,500	9,700
4 公営企業会計適用債	9,600	11,100	△1,500
計	133,600	112,500	21,100

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		雑入 8

1 下水道事業債	35,200	下水道事業債 35,200
1 資本費平準化債	53,600	資本費平準化債 53,600
1 過疎対策事業債	35,200	過疎対策事業債 35,200
1 公営企業会計適用債	9,600	公営企業会計適用債 9,600

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円 119,439	千円 121,808	千円 △2,369	千円	千円 9,600 町債 9,600	千円	千円 109,839
計	119,439	121,808	△2,369	0	9,600	0	109,839

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 328	1 管理費	千円 110,768
2 給料	4,158	報酬	328
3 職員手当等	3,205	旅費	5
4 共済費	1,308	消耗品費	2,408
9 旅費	5	燃料費	326
11 需用費	20,520	印刷製本費	60
12 役務費	1,672	光熱水費	14,785
13 委託料	67,226	修繕費	2,941
14 使用料及び賃借料	602	通信運搬費	42
16 原材料費	99	手数料	1,227
18 備品購入費	497	火災保険料等	327
19 負担金補助及び交付金	10,405	自動車損害保険料	76
23 償還金利子及び割引料	100	委託料	67,226
27 公課費	9,314	下水処理施設等維持管理業務委託 外 9 件	67,226
		使用料及び賃借料	602
		原材料費	99
		備品購入費	497
		負担金	10,367
		水道事業会計負担金 外 1 件	10,367
		補助金	38
		水洗便所改造資金利子補給金	38
		償還金利子及び割引料	100
		公課費	9,314
		2 職員人件費	8,671
		給料	4,158
		職員手当等	3,205
		共済費	1,308

1 款 下水道事業費
2 項 下水道建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 建設費	千円 180,230	千円 128,393	千円 51,837	千円 82,229 国庫支出金 79,949 県支出金 2,280	千円 70,400 町債 70,400	千円	千円 27,601
計	180,230	128,393	51,837	82,229	70,400	0	27,601

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	243,502	236,499	7,003		53,600 町債 53,600		189,902
2 利子	38,122	42,733	△4,611				38,122

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 8,735	1 建設事業費	千円 162,288
3 職員手当等	6,471	旅費	20
4 共済費	2,736	消耗品費	90
9 旅費	20	印刷製本費	207
11 需用費	297	手数料	1
12 役務費	1	委託料	131,069
13 委託料	131,069	猪苗代浄化センター長寿命化改築委託 外 2 件	131,069
14 使用料及び賃借料	263	使用料及び賃借料	263
15 工事請負費	30,535	工事請負費	30,535
19 負担金補助及び交付金	103	污水管理設工事 外 4 件	30,535
		負担金	103
		日本下水道協会会費 外 2 件	103
		2 職員人件費	17,942
		給料	8,735
		職員手当等	6,471
		共済費	2,736

23 償還金利子及び割引料	243,502	1 元金	243,502
		償還金利子及び割引料	243,502
23 償還金利子及び割引料	38,122	1 利子	38,121
		償還金利子及び割引料	38,121
		2 一時借入金利子	1
		償還金利子及び割引料	1

下水道事業特別会計

2 款 公債費
1 項 公債費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 281,624	千円 279,232	千円 2,392	千円 0	千円 53,600	千円 0	千円 228,024

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

特 別 職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計		
本年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	1	312	0	0	0	0	16	328	0	328
	計	1	312	0	0	0	0	16	328	0	328
前年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	1	312	0	0	0	0	16	328	0	328
	計	1	312	0	0	0	0	16	328	0	328
比 較	長 等								0	0	0
	議 員								0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

一般職

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	() 3	0	12,893	9,676	22,569	4,044	26,613	
前年度	() 3	0	12,796	10,398	23,194	4,115	27,309	
比 較	() 0	0	97	△ 722	△ 625	△ 71	△ 696	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	120	0	72	15	0	0	1,050
	前年度	738	0	107	15	0	0	1,050
	比 較	△ 618	0	△ 35	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	0	2,951	2,247	229	2,992		
	前年度	0	3,059	2,230	229	2,970		
	比 較	0	△ 108	17	0	22		

備考 1 () 内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	97	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	63	3名	63
		その他増減分	34	人事異動による増減	34
職員手当	△ 722	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	△ 722	昇給等に伴う増加分	28
				人事異動による増減	△ 772
				職員退職手当負担金	22

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額	357,833
	平均給与月額	363,167
	平均年齢(歳)	49.00
30年1月1日現在	平均給料月額	354,767
	平均給与月額	378,239
	平均年齢(歳)	47.33

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	151,900	139,500	148,600	146,000
大学卒	184,900		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	() 1	() 33.3			
	3 級	() 2	() 66.7			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	() 3	() 100	計	()	()
30年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	() 1	() 33.3			
	3 級	() 2	() 66.7			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	() 3	() 100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	3	3	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		号級 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100	100			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	3	3	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		号級 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100	100			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	3 級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
昨 年 度	() 2.125	() 2.225	() 4.35	3 級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3 級以上 5～20%加算	平成31年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支 給 率 (%)				
支給対象職員数(人)				
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率(%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0. 12	0. 12	
支給対象職員の比率 (%) (31年1月1日現在)	100. 0	100. 0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成30年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	28 年度 ～	20
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	29 年度 ～	16
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	30 年度 ～	11
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	28 年度 ～	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	29 年度 ～	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	30 年度 ～	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成31年度支出予定額」欄、「平成32年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成31年度 支出予定額 金 額	平成32年度以降の支出予定額 期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
4	～ 32 年度	1	—	—	—	1
5	～ 33 年度	3	—	—	—	3
16	～ 34 年度	16	—	—	—	16
限度額に同じ	～ 35 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 32 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 33 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 34 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 35 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (公共下水道)	1,863,858	1,738,727	35,200	139,013	1,634,914
2 資本費平準化債	874,954	863,668	53,600	63,996	853,272
3 高資本費対策借換債	46,462	30,872	0	15,677	15,195
4 過疎対策事業債	132,709	128,453	35,200	16,670	146,983
5 災害復旧事業債	939	877	0	62	815
6 特定被災地方公共 団体借換債	20,096	14,342	0	5,754	8,588
7 公営企業会計適用債	12,600	22,040	9,600	2,330	29,310
合 計	2,951,618	2,798,979	133,600	243,502	2,689,077

平成 3 1 年度

猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

議案第 22 号

平成 31 年度 猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 132,333 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		千円 367
	1 負担金	367
2 使用料及び手数料		18,134
	1 下水道使用料	18,134
3 繰入金		79,127
	1 繰入金	79,127
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		5
	1 雑入	5
6 町債		33,700
	1 町債	33,700
歳 入 合 計		132,333

歳 出

款	項	金 額
1 特定環境保全下水道事業費		千円 50,209
	1 特定環境保全下水道管理費	31,894
	2 特定環境保全下水道建設費	18,315
2 公債費		81,124
	1 公債費	81,124
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		132,333

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成31年度から 平成35年度まで	借入期間中における融資残高につき約 定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成31年度から 平成35年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づ く期限を経過してもなお元本及び利子 の全部又は一部が回収されなかった場 合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	千円 2,400	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
資本費平準化債	千円 28,400	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償 還期限は銀行等の債権者と協議 するところによる。 ただし、町財政の都合により 繰上償還をし、償還期限を短縮 し、又は低利に借換えをすること ができるものとする。
公営企業会計適 用債	千円 2,900	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		
計	千円 33,700			

特定環境保全下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特定環境保全下水道事業費	<small>千円</small> 50,209	<small>千円</small> 45,234	<small>千円</small> 4,975
2 公債費	81,124	82,398	△1,274
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	132,333	128,632	3,701

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特定環境保全下水道事業負担金	千円 367	千円 671	千円 △304
計	367	671	△304

2 款 使用料及び手数料

1 項 下水道使用料

1 特定環境保全下水道使用料	18,134	17,027	1,107
計	18,134	17,027	1,107

3 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	79,127	78,229	898
計	79,127	78,229	898

節		説	明
区 分	金 額		
1 特定環境保全 下水道事業受 益者負担金現 年度分	千円 187	特定環境保全下水道事業受益者負担金	現年度分 千円 187
2 特定環境保全 下水道事業受 益者負担金滞 納繰越分	180	特定環境保全下水道事業受益者負担金	滞納繰越分 180

1 特定環境保全 下水道使用料	17,807	特定環境保全下水道使用料	現年度分 17,807
2 特定環境保全 下水道使用料 滞納繰越分	327	特定環境保全下水道使用料	滞納繰越分 327

1 一般会計繰入 金	79,127	一般会計繰入金	79,127

特定環境保全下水道事業特別会計

4 款 繰越金
1 項 繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1,000	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

1 雑入	5	5	0
計	5	5	0

6 款 町債
1 項 町債

1 特定環境保全下水道事業債	2,400	1,400	1,000
2 資本費平準化債	28,400	27,600	800
3 公営企業会計適用債	2,900	2,700	200
計	33,700	31,700	2,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰越金	千円 1,000	繰越金	千円 1,000

1 雑入	5	受益者負担金延滞金 雑入	4 1

1 特定環境保全 下水道事業債	2,400	特定環境保全下水道事業債	2,400
1 資本費平準化 債	28,400	資本費平準化債	28,400
1 公営企業会計 適用債	2,900	公営企業会計適用債	2,900

3 歳 出

1 款 特定環境保全下水道事業費

1 項 特定環境保全下水道管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円 31,894	千円 33,265	千円 △1,371	千円	千円 2,900 町債 2,900	千円	千円 28,994
計	31,894	33,265	△1,371	0	2,900	0	28,994

1 款 特定環境保全下水道事業費

2 項 特定環境保全下水道建設費

1 建設費	18,315	11,969	6,346		2,400 町債 2,400		15,915
-------	--------	--------	-------	--	----------------------	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 124	1 管理費	千円 31,894
11 需用費	5,396	報酬	124
12 役務費	2,228	消耗品費	688
13 委託料	22,121	燃料費	30
14 使用料及び賃 借料	3	印刷製本費	55
16 原材料費	204	光熱水費	3,199
18 備品購入費	135	修繕費	1,424
19 負担金補助及 び交付金	499	手数料	2,010
23 償還金利子及 び割引料	50	火災保険料等	218
27 公課費	1,134	委託料	22,121
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 8 件	22,121
		使用料及び賃借料	3
		原材料費	204
		備品購入費	135
		負担金	490
		水道事業会計負担金	490
		補助金	9
		水洗便所改造資金利子補給金	9
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	1,134

2 給料	4,258	1 建設事業費	9,014
3 職員手当等	3,591	旅費	2
4 共済費	1,452	消耗品費	7
		手数料	1

特定環境保全下水道事業特別会計

1 款 特定環境保全下水道事業費

2 項 特定環境保全下水道建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	18,315	11,969	6,346	0	2,400	0	15,915

2 款 公債費

1 項 公債費

1 元金	68,057	67,599	458		28,400 町債 28,400		39,657
2 利子	13,067	14,799	△1,732				13,067
計	81,124	82,398	△1,274	0	28,400	0	52,724

3 款 予備費

1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------

節		説 明	
区 分	金 額		
9 旅費	千円 2	委託料	千円 251
11 需用費	7	受益者負担金電算業務委託	251
12 役務費	1	工事請負費	8,750
13 委託料	251	公共樹設置工事 外2件	8,750
15 工事請負費	8,750	補助金	3
19 負担金補助及 び交付金	3	納税組合事務費補助金	3
		2 職員人件費	9,301
		給料	4,258
		職員手当等	3,591
		共済費	1,452

23 償還金利子及 び割引料	68,057	1 元金	68,057
		償還金利子及び割引料	68,057
23 償還金利子及 び割引料	13,067	1 利子	13,066
		償還金利子及び割引料	13,066
		2 一時借入金利子	1
		償還金利子及び割引料	1

--	--	--

特定環境保全下水道事業特別会計

3 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

特 別 職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計		
本年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	1	118	0	0	0	0	6	124	0	124
	計	1	118	0	0	0	0	6	124	0	124
前年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	1	118	0	0	0	0	6	124	0	124
	計	1	118	0	0	0	0	6	124	0	124
比 較	長 等								0	0	0
	議 員								0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

一般職

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	() 1	0	4,258	3,591	7,849	1,452	9,301	
前年度	() 1	0	4,504	3,745	8,249	1,462	9,711	
比 較	() 0	0	△ 246	△ 154	△ 400	△ 10	△ 410	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	198	309	0	15	0	0	150
	前年度	198	309	0	15	0	0	150
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手 当負担金		
	本年度	120	992	730	89	988		
	前年度	120	1,047	772	89	1,045		
	比 較	0	△ 55	△ 42	0	△ 57		

備考 1 () 内は、短時間勤務職員

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	△ 246	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0	1名	
		その他増減分	△ 246	昇給等に伴う減額分 △ 246	
職員手当	△ 154	給与改定に伴う増減分	0		
				昇給等に伴う減額分 職員退職手当負担金 △ 97 △ 57	
		その他増減分	△ 154		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分		行 政 職	技能労務職
31年1月1日現在	平均給料月額	354,300	
	平均給与月額	396,550	
	平均年齢(歳)	50.00	
30年1月1日現在	平均給料月額	352,700	
	平均給与月額	394,950	
	平均年齢(歳)	49.00	

イ 初任給

単位：円

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	151,900	139,500	148,600	146,000
大学卒	184,900		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	() 1	() 100.0			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()
30年1月1日現在	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	() 1	() 100.0			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技 能 労 務 職				1. 相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2. 相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3. 相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1. 自動車運転手 2. 一般技能職員の職務 3. 電話交換手の職務 4. 困難な業務を行う用務員の職務 5. 相当の経験を必要とする調理員等の職務	1. 用務員の職務 2. 調理員等の職務 3. 事務見習又は技術見習等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	1	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
		号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	1	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
		号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	3 級以上 5～15%加算	平成31年1月1日現在
昨 年 度	() 2.125	() 2.225	() 4.35	3 級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.45	3 級以上 5～20%加算	平成31年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り3%を超えない範囲 内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ 地域手当

支給対象地域				
支 給 率 (%)				
支給対象職員数(人)				
国 の 指 定 基 準 に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.35	0.35	
支給対象職員の比率 (%) (3 1 年 1 月 1 日 現 在)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	県準則に同じ
通 勤 手 当	異	県準則に同じ

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
2 「ウ 級別職員数」の () 内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
4 「オ 期末手当・勤勉手当」の () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成30年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成31年度支出予定額」欄、「平成32年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成31年度 支出予定額 金 額	平成32年度以降の支出予定額 期 間金 額		左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
限度額に同じ	～ 35 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 35 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (特定環境保全 公共下水道)	627,016	578,451	2,400	49,811	531,040
2 資本費平準化債	165,276	182,114	28,400	12,142	198,372
3 過疎対策事業債	21,117	18,555	0	2,573	15,982
4 災害復旧事業債	3,005	2,808	0	199	2,609
5 特定被災地方公共 団体借換債	10,596	5,464	0	2,732	2,732
6 公営企業会計適用債	3,500	5,650	2,900	600	7,950
合 計	830,510	793,042	33,700	68,057	758,685

平成 3 1 年度

猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

議案第 23 号

平成 31 年度 猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度猪苗代町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 159,751 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、50,000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 5 日提出

猪苗代町長 前 後 公

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 分担金及び負担金		2,600
	1 分担金	2,600
2 使用料及び手数料		26,118
	1 農業集落排水使用料	26,118
3 繰入金		87,933
	1 繰入金	87,933
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 町債		42,100
	1 町債	42,100
歳 入 合 計		159,751

歳 出

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		千円 40,271
	1 農業集落排水管理費	37,266
	2 農業集落排水建設費	3,005
2 公債費		118,480
	1 公債費	118,480
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		159,751

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金 利 子 補 給	平成31年度から 平成35年度まで	借入期間中における融資残高につき約定利率により計算した利子相当額
水洗便所改造資金 損 失 補 償	平成31年度から 平成35年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づく期限を経過してもなお元本及び利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

第3表 地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業債 (農業集落排水 施設)	千円 2,300	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年5%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金、地方 公共団体金 融機構資金 及び銀行等 資金につい て、利率の 見直しを行 った後にお いては、当 該見直し後 の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定することによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
資本費平準化債	千円 35,100	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償還期限は銀行等の債権者と協議することによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
公営企業会計適用債	千円 4,700			
計	千円 42,100			

農業集落排水事業特別會計歳入歳出予算事項別明細書

(歳 出)

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 2,600	千円 2,800	千円 △200
計	2,600	2,800	△200

2 款 使用料及び手数料

1 項 農業集落排水使用料

1 農業集落排水使用料	26,118	26,594	△476
計	26,118	26,594	△476

3 款 繰入金

1 項 繰入金

1 一般会計繰入金	87,933	85,350	2,583
計	87,933	85,350	2,583

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 農業集落排水 事業受益者分 担金	千円 2,600	農業集落排水事業受益者分担金 千円 2,600

1 農業集落排水 使用料	25,674	農業集落排水使用料 現年度分 25,674
2 農業集落排水 使用料滞納繰 越分	444	農業集落排水使用料 滞納繰越分 444

1 一般会計繰入 金	87,933	一般会計繰入金 87,933

1 繰越金	1,000	繰越金 1,000

農業集落排水事業特別会計

5 款 町債
1 項 町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業債	千円 2,300	千円 2,100	千円 200
2 資本費平準化債	35,100	33,000	2,100
3 公営企業会計適用債	4,700	4,700	0
計	42,100	39,800	2,300

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業債	千円 2,300	下水道事業債	千円 2,300
1 資本費平準化債	35,100	資本費平準化債	35,100
1 公営企業会計適用債	4,700	公営企業会計適用債	4,700

3 歳 出

1 款 農業集落排水事業費

1 項 農業集落排水管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理費	千円 37,266	千円 34,650	千円 2,616	千円	千円 4,700 町債 4,700	千円	千円 32,566
計	37,266	34,650	2,616	0	4,700	0	32,566

1 款 農業集落排水事業費

2 項 農業集落排水建設費

1 建設費	3,005	2,787	218		2,300 町債 2,300		705
-------	-------	-------	-----	--	----------------------	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 248	1 管理費	千円 37,266
11 需用費	11,851	報酬	248
12 役務費	901	消耗品費	1,417
13 委託料	18,715	印刷製本費	50
15 工事請負費	1,387	光熱水費	9,009
16 原材料費	59	修繕費	1,375
19 負担金補助及 び交付金	1,230	手数料	589
23 償還金利子及 び割引料	50	火災保険料等	312
27 公課費	2,825	委託料	18,715
		下水処理施設等維持管理業務委託 外 9 件	18,715
		工事請負費	1,387
		樋ノ口 流入・放流槽水位センサー更新工事	1,387
		原材料費	59
		負担金	1,207
		水道事業会計負担金 外 2 件	1,207
		補助金	23
		水洗便所改造資金利子補給金	23
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	2,825

9 旅費	3	1 建設事業費	3,005
11 需用費	38	旅費	3
15 工事請負費	2,964	消耗品費	38
		工事請負費	2,964
		汚水桝設置工事 外 1 件	2,964

農業集落排水事業特別会計

1 款 農業集落排水事業費
2 項 農業集落排水建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,005	千円 2,787	千円 218	千円 0	千円 2,300	千円 0	千円 705

2 款 公債費
1 項 公債費

1 元金	96,888	93,639	3,249		35,100 町債 35,100		61,788
2 利子	21,592	23,468	△1,876				21,592
計	118,480	117,107	1,373	0	35,100	0	83,380

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

23 償還金利子及 び割引料	96,888	1 元金	96,888
		償還金利子及び割引料	96,888
23 償還金利子及 び割引料	21,592	1 利子	21,591
		償還金利子及び割引料	21,591
		2 一時借入金利子	1
		償還金利子及び割引料	1

特 別 職

給 与 費 明 細 書

単位:千円

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合計
			報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計		
本年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	1	236	0	0	0	0	12	248	0	248
	計	1	236	0	0	0	0	12	248	0	248
前年度	長 等								0		0
	議 員								0		0
	そ の 他 特 別 職	1	236	0	0	0	0	12	248	0	248
	計	1	236	0	0	0	0	12	248	0	248
比 較	長 等								0	0	0
	議 員								0	0	0
	そ の 他 特 別 職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事 項	限 度 額	平成30年度までの支出見込額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	29 年度 ～	32
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	—	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	29 年度 ～	—
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	—	—

「平成31年度支出予定額」欄、「平成32年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

平成31年度 支出予定額 金 額	平成32年度以降の支出予定額 期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
8	～ 33 年度	2	—	—	—	2
限度額に同じ	～ 35 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 33 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 35 年度	限度額に同じ	—	—	—	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 公営企業債 (農業集落排水施設)	1,133,675	1,060,331	2,300	75,194	987,437
2 資本費平準化債	200,884	220,743	35,100	14,081	241,762
3 過疎対策事業債	46,249	39,904	0	6,383	33,521
4 災害復旧事業債	2,254	2,106	0	150	1,956
5 公営企業会計適用債	6,300	10,170	4,700	1,080	13,790
合 計	1,389,362	1,333,254	42,100	96,888	1,278,466